

【届出を対象とした募集(売出)金額】

売出金額

(引受人の買取引受けによる国内売出し)

ブックビルディング方式による売出し	46,591,662,000 円
-------------------	------------------

(オーバーアロットメントによる売出し)

ブックビルディング方式による売出し	16,444,116,000 円
-------------------	------------------

(注) 売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

【募集の方法】**【募集の条件】****【株式の引受け】****【売出要項】****【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】**

種類	売出数(株)	売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
—	入札方式のうち入札による売出し	—	—
—	入札方式のうち入札によらない売出し	—	—
普通株式	ブックビルディング方式	13,369,200	16,444,116,000 東京都中央区日本橋一丁目 13 番 1 号 野村証券株式会社 13,369,200 株
計(総売出株式)	—	13,369,200	16,444,116,000

(注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受けによる国内売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、野村証券株式会社が行う日本国内における売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株

268A：リガク・ホールディングス株式会社

式数を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社、大和証券株式会社、BofA 証券株式会社及びJPモルガン証券株式会社と協議の上、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。なお、その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

3. 上場前の売出しを行うに際しての手續等は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」により規定されております。

4. 引受人の買取引受けによる国内売出しが中止された場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止されません。

5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,230円)で算出した見込額であります。

6. 振替機関の名称及び住所は、前記「1 売出株式(引受人の買取引受けによる国内売出し)」の(注)9に記載した振替機関と同一であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1. 東京証券取引所プライム市場への上場について

当社は、前記「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、野村証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社、大和証券株式会社、BofA 証券株式会社及びJPモルガン証券株式会社を共同主幹事会社として、東京証券取引所プライム市場への上場を予定しております。

なお、東京証券取引所プライム市場への上場にあたっての幹事取引参加者は野村証券株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社であります。

2. 海外売出しについて

引受人の買取引受けによる国内売出し及びオーバーアロットメントによる売出しと同時に、米国及び欧州を中心とする海外市場(ただし、米国においては米国証券法に基づくルール 144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。)における売出し(海外売出し)が、J.P. Morgan Securities plc、Merrill Lynch International、Morgan Stanley & Co. International plc 及びNomura International plc を共同主幹事引受会社兼ジョイント・ブックランナー(共同主幹事引受会社兼ジョイント・ブックランナーの記載順はアルファベット順による。)とする海外引受会社の総額個別買取引受けにより行われる予定であります。

本件売出しの総売出株式数は89,128,000株で、その内訳は、引受人の買取引受けによる国内売出し37,879,400株、海外売出し51,248,600株の予定ですが、最終的な内訳は、需要状況等を勘案の上、売出価格決定日(2024年10月17日)に決定される予定であります。

なお、海外の投資家向けに英文目論見書を発行しておりますが、その様式及び内容は、本書と同一ではありません。

3. グリーンシュエオプションとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、野村証券株式会社が貸株人より借り入れる当社普通株式 13,369,200 株(上限)(以下「借入株式」という。)であります。これに関連して、貸株人は、野村証券株式会社に対して、13,369,200 株を上限として、2024 年 11 月 22 日を行使期限として、その所有する当社普通株式を追加的に取得する権利(以下「グリーンシュエオプション」という。)を付与する予定であります。

また、野村証券株式会社は、上場(売買開始)日(2024 年 10 月 25 日)から 2024 年 11 月 20 日までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社、大和証券株式会社、BofA 証券株式会社及びJPモルガン証券株式会社と協議の上、借入株式の返却を目的として、東京証券取引所において、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

なお、シンジケートカバー取引期間内においても、野村証券株式会社は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社、大和証券株式会社、BofA 証券株式会社及びJPモルガン証券株式会社と協議の上、シンジケートカバー取引を全く行わないか又はオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。シンジケートカバー取引により買い付けられ、返却に充当される当社普通株式の株式数が、借入株式の株式数に満たない場合、不足する株式数については野村証券株式会社がグリーンシュエオプションを行使することにより、貸株人への返却に代えることといたします。

4. ロックアップについて

グローバル・オフERINGに関連して、売出人及び貸株人である Atom Investment, L.P. 及び志村晶、当社の株主である川上潤、渡邊好章、尾形潔、池田俊幸、大神田等、真田佳幸、長戸孝司、宮島孝行、平塚俊治、林利昭、三木晃彦、和田高広、内田憲孝、池下昭弘、桜井和彦、若佐谷賢治、佐藤真一、横溝陽一及び村上隆並びに当社の新株予約権者である Kent Heath、Jeff Li、表和彦、四ヶ所昭彦、北浦二郎、Thomas Rabaut、Adrian Jones、Mathias Meyer、Michael Hippler、Markus Kuhn、Thomas van Elzakker、Adam Chong、Sam Chao、Mel Kitagawa、Paul Edmiston、Licai Jiang、Robert Bartek、Mark Benson、Ladislav Pina、Peter Oberta、Doron Reinis、廣瀬光雄、Robert Jan Stienissen、神澤裕、ANDREA KNOBLICH、田口倫彰及び江端貴子は、ジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、元引受契約締結日から上場(売買開始)日(当日を含む。)後 180 日目の 2025 年 4 月 22 日(当日を含む。)までの期間(以下「ロックアップ期間」という。)中、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式の譲渡又は処分等(ただし、引受人の買取引受けによる国内売出し、海外売出し、オーバーアロットメントによる売出しのための当社普通株式の貸渡し及びグリーンシュエオプションの行使に基づく当社普通株式の売却等を除く。)を行わない旨を約束する書面を 2024 年 10 月 17 日付で差し入れる予定であります。

また、グローバル・オフERINGに関連して、当社は、ジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、ロックアップ期間中、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換されうる有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を表章する有価証券の発行等(ただし、株式分割による新株式発行等を除く。)を行わない旨を約束する書面を 2024 年 10 月 17 日付で差し入れる予定であります。

268A：リガク・ホールディングス株式会社

さらに、グローバル・オファリングに関連して、当社の株主及び親引け先であるリガクグループ従業員持株会に対し、ロックアップ期間中、ジョイント・グローバル・コーディネーター及び共同主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の譲渡又は処分等を行わない旨を約束する書面を差し入れるよう要請を行う予定であります。

なお、上記のいずれの場合においても、ジョイント・グローバル・コーディネーターはロックアップ期間中であってもその裁量で当該約束の内容を一部又は全部につき解除できる権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、当社普通株式の割当を受けた者(リガクグループ従業員持株会及び川上潤)及び当社新株予約権の割当を受けた者との間で継続所有等の確約を行っております。その内容については、後記「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	日本基準		
	第1期	第2期	第3期
決算年月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
売上高 (百万円)	916	3,448	4,360
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△ 4,424	△ 1,494	1,971
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△ 3,410	△ 4,789	1,966
資本金 (百万円)	283	399	473
発行済株式総数 (株)	1,120,683	1,124,564	1,126,343
純資産額 (百万円)	52,202	47,646	49,761
総資産額 (百万円)	117,177	108,952	107,614
1株当たり純資産額 (円)	46,567.29	211.78	220.83
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
(1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	△ 3,950.84	△ 21.35	8.74

潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	44.5	43.7	46.2
自己資本利益率	(%)	—	—	4.0
株価収益率	(倍)	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	—
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員数〕	(名)	126 〔9〕	130 〔9〕	126 〔5〕

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 第1期及び第2期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
3. 第1期及び第2期は当期純損失を計上しております。第1期はLBOローン借入のためのアレンジメントフィーや買収のための調査費用が計上されたことにより、第2期はLBOローン金利の支払及び借換えに伴うアレンジメントフィーの支払等により当期純損失を計上しました。
4. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
5. 第2期及び第3期の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwC Japan 有限責任監査法人により監査を受けております。なお、第1期については、会社計算規則(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
6. 従業員数は就業人数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、平均臨時雇用人員数(派遣社員、パートタイマー、アルバイトを含む。)は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。
7. 当社は2020年12月7日に設立されました。第1期は2020年12月7日から2021年12月31日までの12ヶ月と25日となっております。
8. 第1期に、当社は株式会社リガクの株式取得を目的として設立され株式会社リガクの親会社となりました。通常のLBOの場合は買収会社(株式会社リガク)が合併することが多い中で、当社はグループ統括機能を有する持株会社、株式会社リガクは日本地域を管轄する事業会社と位置付けてグループ再編を行うことになりました。2021年10月付で株式会社リガクのコーポレート部門が当社に移管され、2022年1月付で海外のグループ会社への出資が吸収分割の手法により株式会社リガクから当社に移管され、日本以外の事業会社はコーポレート機能を有する持株会社である当社の傘下に属することとなりました。加えて2023年7月付でグローバル・ワン・リガクの組織再編を行い、当社に事業(グローバルプロダクトユニット)、要素研究開発(グローバル・R&D ユニット)、生産などのオペレーション(グ

268A：リガク・ホールディングス株式会社

ローバルサプライチェーンユニット)、財務経理(グローバルファイナンスユニット)、人事(グローバル・HRユニット)の各機能をグローバルに統括する機能を持たせ、一連の組織再編が一段落しました。

9. 当社は、2024年6月20日開催の取締役会決議により、2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
10. 当社は、2024年7月11日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人(現 日本取引所自主規制法人)引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)』の作成上の留意点について」(2012年8月21日付東証上審第133号)に基づき、第1期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。なお、第1期の数値については、PwC Japan 有限責任監査法人の監査を受けておりません。

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		2021年12月	2022年12月	2023年12月
1株当たり純資産額	(円)	232.84	211.78	220.83
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	△ 19.75	△ 21.35	8.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額)		(—)	(—)	(—)

【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有 割合(%)	関係内 容
(連結子会社) 株リガク (注)1、6	東京都昭島市	100	理科学機器の製造及び販売	100.0	役員 の 兼任等 経営指 導
理学ロジスティクス(株)	東京都昭島市	10	各種包装及び精密機器の運送	100.0 (100.0)	役員 の 兼任等 経営指 導

268A：リガク・ホールディングス株式会社

日本インスツルメンツ(株)	大阪府高槻市	20	水銀分析計の製造及び分析	100.0 (100.0)	経営指導
Rigaku Americas Holding, Inc. (注) 1、6	米国 テキサス州	3,130 米ドル	理科学機器及びその要素技術製品の製造及び販売	100.0	役員 の 兼任等
Rigaku do Brasil Ltda.	ブラジル連邦 共和国 サンパウロ市	334,993 BRL	中南米における営業活動推進	100.0 (100.0)	経営指導
Rigaku Innovative Technologies Europe s.r.o.	チェコ共和国 プラハ市	200,000 チェコ・ コルナ	理科学機器の先端技術の開発及び関連機器の製造	100.0	経営指導
Rigaku Asia Pacific PTE Ltd.	シンガポール 共和国	10,080,000 シンガポール ドル	アジア・パシフィック地域の統括・管理	100.0	役員 の 兼任等 経営指導
理学電企儀器（北京） 有限公司 (注) 1	中華人民共和 国 北京市	5,000,000 中国人民幣	理科学機器の販売及び技術サービス	100.0 (100.0)	役員 の 兼任等 経営指導
理学電企（上海）儀器有限公 司 (注) 1	中華人民共和 国 上海市	5,000,000 中国人民幣	理科学機器の販売及び技術サービス	100.0 (100.0)	役員 の 兼任等 経営指導
Rigaku Portable Devices Asia Limited	中華人民共和 国 香港特別行政 区	2 香港ドル	アジア・パシフィック地域での営業活動推進	100.0 (100.0)	役員 の 兼任等 経営指導
Rigaku India Private Ltd.	インド共和国 ムンバイ市	1,000,000 インドルピー	インド地域での営業活動推進	100.0 (100.0)	役員 の 兼任等 経営指導

268A：リガク・ホールディングス株式会社

Rigaku Europe SE	ドイツ連邦共和国 ノイ・イーゼンブルク市	120,000 ユーロ	欧州における販売及びサービス	100.0	役員 の 兼任等 経営指 導
Rigaku UK, Ltd.	英国 マーシーサイド州	150,000 ポンド	X線機器製品に対する販売マーケティング及びテクニカルサービスの提供	100.0 (100.0)	役員 の 兼任等 経営指 導
Rigaku France S.A.R.L	仏国 ストラスブール市	60,000 ユーロ	X線機器製品に対する販売マーケティング及びテクニカルサービスの提供	100.0 (100.0)	役員 の 兼任等 経営指 導
Rigaku Polska Sp. z o.o.	ポーランド共和国 ヴロツワフ市	376,250 ズウォティ	単結晶X線解析装置の製造及び販売	100.0	役員 の 兼任等 経営指 導
XwinSys Technology Development Ltd.	イスラエル国 ミグダルホーエメック	3,018 米ドル	半導体デバイス並びに関連分野向けのX線装置の開発及び製造	100.0	役員 の 兼任等 経営指 導
MILabs B.V. (注) 1	ネーデルラント王国 ハウテン	1,637,746 ユーロ	生体用分析機器の開発、製造及び販売	100.0 (100.0)	役員 の 兼任等 経営指 導

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 「資本金」欄は、百万円未満（外貨建てのものは表示単位未満）を切り捨て表示しております。

3. 「議決権の所有割合」欄の（ ）内は、間接所有割合で内数を記載しております。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 役員
の
兼任等には、当社の従業員が関係会社の役員を兼任している場合を含んでおります。

6. 株式会社リガク及びRigaku Americas Holding, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。日本で一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成された同社の財務諸表における主要な損益情報等は以下のとおりです。

268A：リガク・ホールディングス株式会社

主要な損益情報等

㈱リガク（2023年12月期）

(1)売上高	58,384百万円
(2)当期利益	5,847百万円
(3)資本合計	12,903百万円
(4)資産合計	47,696百万円

主要な損益情報等

Rigaku Americas Holding, Inc.（2023年12月期）

(1)売上高	26,193百万円
(2)当期利益	5,151百万円
(3)資本合計	19,377百万円
(4)資産合計	25,455百万円

7. Rigaku Americas Corporation, Rigaku Innovative Technologies, Inc., Applied Rigaku Technologies, Inc., Newton Scientific, Inc. 及び Rigaku Analytical Devices, Inc. は 2023 年 12 月 31 日に Rigaku Americas Holding, Inc. に吸収合併されました。

8. 当社の過半数の株式を保有する Atom Investment, L.P. は、企業会計基準適用指針第 22 号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」第 16 項(4)の規定により「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)に基づく親会社には該当いたしません。なお、当社が採用する IFRS においては、当該会社が直近上位の親会社であり、かつ最終的な支配当事者であります。

【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

2024年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	1,811(266)
合計	1,811(266)

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員数(派遣社員、パートタイマー、アルバイトを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載はしていません。

4. 受注量増加により連結会社である株式会社リガクにおいて主に開発、生産に関わる人員を強化したため連結会社の従業員数が前連結会計年度末と比較して大幅に増加しております。

(2) 提出会社の状況

2024年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
127(5)	46.2	8.9	9,278

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員数(派遣社員、パートタイマー、アルバイトを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 平均勤続年数は、当社グループ在籍年数を記載しております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 当社は単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、株式会社リガクに労働組合があり、JMITU リガク支部（オープンショップ）、JAM 大阪リガク労働組合（大阪工場、ユニオンショップ）になります。それ以外の連結会社には労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社

2024年8月31日現在

管理職に占める女性労働者の割合(注2)	18.00%
男性労働者の育児休業取得率(注3)	—
労働者の男女の賃金の差異（男性の賃金に対する女性の賃金の割合）(注1、2)	
全ての労働者	51.48%
うち正規雇用労働者	52.78%
うちパートタイマー・有期雇用労働者	41.98%

(注) 1. 賃金の内訳は基本給、超過労働に対する報酬、賞与等を含み、通勤手当等を除きます。正規雇用労働者に含まれるのは期間の定めなくフルタイムで勤務する労働者であり社外への出向者を含みます。パートタイマー及び有期雇用労働者には派遣社員を含みません。

2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

3. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の第4号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。なお、該当期間には男性の育児休業取得対象者がいなかったため、「—」と記載しております。

② 連結子会社（株式会社リガク）

管理職に占める女性労働者の割合(注2)	2.33%
男性労働者の育児休業取得率(注3)	80.00%
労働者の男女の賃金の差異（男性の賃金に対する女性の賃金の割合）（注1、2）	
全ての労働者	52.49%
うち正規雇用労働者	73.97%
うちパートタイマー・有期雇用労働者	43.53%

(注) 1. 賃金の内訳は基本給、超過労働に対する報酬、賞与等を含み、通勤手当等を除きます。正規雇用労働者に含まれるのは期間の定めなくフルタイムで勤務する労働者であり社外への出向者を含みます。パートタイマー及び有期雇用労働者には派遣社員を含みません。

2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

3. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

4. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）又は「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づく各指標の公表をしない連結子会社は、当該連結子会社に係る各指標の数値の記載を省略しております。

【所有者別状況】

2024年8月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	—	1	—	22	23	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	—	1,756,122	—	496,564	2,252,686	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	—	77.96	—	22.04	100.00	—

(注) 「個人その他」には自己株式196単元（19,600株）を含みます。

【株主の状況】

氏名又は名称	所有株式数 (株)	株式(自己株式を除く。)総数に対する 所有株式数の割合(%)
Atom Investment, L.P. ※1	175,612,200	75.48
志村 晶 ※1、5	49,051,800 (1,968,400)	21.08 (0.85)
リガクグループ従業員持株会 ※1	1,662,400	0.71
川上 潤 ※1、2、3	494,000 (421,600)	0.21 (0.18)
渡邊 好章 ※1、3、4	460,400 (393,600)	0.20 (0.17)
尾形 潔 ※3、4	409,200 (354,200)	0.18 (0.15)
池田 俊幸 ※1、5	314,600 (236,000)	0.14 (0.10)
大神田 等 ※3、4	266,200 (236,200)	0.11 (0.10)
真田 佳幸 ※1、3、4	256,800 (196,800)	0.11 (0.08)
Kent Heath ※3	249,400 (249,400)	0.11 (0.11)

(注) 1. 「氏名又は名称」欄の※の番号は、次のとおり株主の属性を示します。

- ※1 特別利害関係者等（大株主上位10名）
 - 2 特別利害関係者等（当社代表取締役社長）
 - 3 特別利害関係者等（当社役員、子会社役員）
 - 4 当社従業員、子会社従業員
 - 5 役員であった者

2. () 内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

3. 株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。